

令和 7 年 度

財 務 諸 表

(第 16 期事業年度 決算)

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

地方独立行政法人 秋田県立療育機構

目 次

I 貸借対照表		1
II 行政コスト計算書		3
III 損益計算書		4
IV 純資産変動計算書		5
V キャッシュ・フロー計算書		6
VI 利益の処分に関する書類		7
VII 注記事項		8
VIII 附属明細書		10
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第92資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細		11
2 たな卸資産の明細		12
3 引当金の明細		12
4 積立金等の明細及び積立金の取崩しの明細		13
5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細		14
6 (運営費交付金以外の)地方公共団体等からの財源措置の明細		16
7 役員及び職員の給与の明細		17
8 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細		18
① 現金及び預金の明細		
② 未収入金の明細		
③ 資産見返負債の明細		
④ 未払金の明細		
添付資料		19
決算報告書		

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		940,000,000
建物	2,682,129,000	
減価償却累計額	▲ 1,742,935,460	939,193,540
構築物	247,502,000	
減価償却累計額	▲ 244,118,746	3,383,254
車両運搬具	17,491,749	
減価償却累計額	▲ 16,981,252	510,497
医療用器械備品	1,068,439,700	
減価償却累計額	▲ 919,826,246	148,613,454
その他の器械備品	229,442,641	
減価償却累計額	▲ 162,128,924	67,313,717
有形固定資産合計		2,099,014,462

2 無形固定資産

ソフトウェア		5,795,692
電話加入権		42,000
無形固定資産合計		5,837,692

3 投資その他の資産

退職給付引当金見返 (注)		867,849,229
預託金		51,110
投資その他の資産合計		867,900,339

固定資産合計 2,972,752,493

II 流動資産

現金及び預金		64,319,964
未収入金	200,853,083	
貸倒引当金	▲ 1,206,000	199,647,083
棚卸資産		10,677,896
前払費用		4,664,536
立替金		26,697

流動資産合計 279,336,176

資産合計 3,252,088,669

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債 (注)

資産見返運営費交付金 209,117,667

資産見返補助金等 5,448,962

資産見返寄附金 66,894

資産見返物品受贈額 10,747,760 225,381,283

引当金

退職給付引当金 866,295,569

固定負債合計 1,091,676,852

II 流動負債

運営費交付金債務 (注) 30,157,999

未払金 125,344,485

預り金 2,151,105

流動負債合計 157,653,589

負債合計 1,249,330,441

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 3,580,000,000

資本金合計 3,580,000,000

II 資本剰余金

資本剰余金 44,372,278

減価償却相当累計額 (注) ▲ 1,745,689,451

資本剰余金合計額 ▲ 1,701,317,173

III 利益剰余金

当期末処分利益 124,075,401

(うち当期総利益) (242,153,147)

利益剰余金合計 124,075,401

純資産合計 2,002,758,228

負債純資産合計 3,252,088,669

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用

業務費	2,090,929,740
一般管理費	61,660,085
財務費用	0
臨時損失	2,179,040

損益計算書上の費用合計	2,154,768,865
-------------	---------------

II その他行政コスト

減価償却相当額 (注)	43,760,490
減損損失相当額	0
利息費用相当額	0
承継資産に係る費用相当額	0
除売却差額相当額	0

その他行政コスト合計	43,760,490
------------	------------

III 行政コスト	2,198,529,355
-----------	---------------

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
給与費		1,256,179,803	
医薬材料費		174,193,141	
訓練指導費		3,012,653	
保健衛生費		3,633,461	
委託費		208,533,645	
設備費			
減価償却費	139,367,391		
医療器械借上料	60,836,420		
修繕費	101,388,802		
車両関係費	<u>1,437,532</u>	303,030,145	
研修費		3,943,194	
貸倒引当金繰入額		151,000	
経費		<u>138,252,698</u>	2,090,929,740
一般管理費			
給与費		34,044,872	
委託費		2,017,344	
設備費			
減価償却費	733,359		
修繕費	881,115		
車両関係費	<u>1,536,500</u>	3,150,974	
経費		<u>22,446,895</u>	61,660,085
経常費用合計			2,152,589,825
経常収益			
運営費交付金収益 (注)		1,057,276,590	
医薬収益			
入院収益		502,381,528	
外来収益		295,146,878	
その他医薬収益		<u>7,155,062</u>	804,683,468
福祉収益			
自立支援費等収益		170,272,926	
措置費収入		<u>11,721,349</u>	181,994,275
受託事業収益			17,283,396
補助金等収益 (注)			53,319,640
寄附金収益 (注)			671,832
資産見返戻入 (注)			
資産見返運営費交付金戻入		134,052,452	
資産見返補助金等戻入		5,073,448	
資産見返寄附金等戻入		86,931	
資産見返物品受贈額戻入		<u>2,371,234</u>	141,584,065
退職給付引当金見返に係る収益 (注)			89,798,956
貸倒引当金戻入益			226,000
財務収益			
受取利息		<u>654,765</u>	654,765
雑益			49,425,902
経常収益合計			<u>2,396,918,889</u>
経常利益 (▲は経常損失)			244,329,064
臨時損失			
固定資産売却損		1,834,967	
固定資産除却損		7,615	
その他臨時損失		336,458	<u>2,179,040</u>
臨時利益			
固定資産売却益		<u>3,123</u>	<u>3,123</u>
当期純利益 (▲は当期純損失)			<u>242,153,147</u>
当期総利益			<u><u>242,153,147</u></u>

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金										III 利益剰余金（又は繰越欠損金）	IV 評価・換算差額等		純資産合計
		資本剰余金						その他行政コスト累計額					利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	評価・換算差額等	
		果からの譲与	資本剰余金		減価償却相当累計額（－）	減価損失相当累計額（－）	利息費用相当累計額（－）	承継資産に係る費用相当累計額（－）	除売却益相当累計額（－）						
			前中期目標期間繰越剰立金	目的剰立金											
当期首残高	3,580,000,000	42,000	41,975,878	2,354,400	▲ 1,701,928,961	0	0	0	0	▲ 1,657,556,083	0	0	▲ 118,077,746	0	1,804,365,571
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
出資金の受入															
出資等に係る不要財産の出資等団体への割付による減資															
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得															
固定資産の除売却															
減価償却					▲ 43,760,490					▲ 43,760,490					▲ 43,760,490
固定資産の減損															
時の経過による資産除去債務の増加															
資産除去債務の履行に伴う取り崩し															
承継資産の使用等															
出資等に係る不要財産の出資等団体への割付															
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）															
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
前中期目標期間からの繰越し															
利益処分による積立															
利益処分（又は損失処理）による取り崩し															
設立団体等割付金の割付															
(2) その他															
当期純利益（又は当期純損失）											242,153,147	242,153,147	242,153,147		242,153,147
前中期目標期間繰越剰立金取崩額															
目的剰立金取崩額															
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）															
IV 評価・換算差額等の当期変動額（純額）															
当期変動額合計	－	－	－	－	▲ 43,760,490	－	－	－	－	▲ 43,760,490	－	－	242,153,147	－	198,392,657
当期末残高	3,580,000,000	42,000	41,975,878	2,354,400	▲ 1,745,689,451	0	0	0	0	▲ 1,701,317,173	0	0	124,075,401	0	2,002,758,228

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 657,967,650
人件費支出	▲ 1,267,965,828
その他の業務支出	▲ 36,438,435
運営費交付金収入	1,162,147,000
医業収入	816,277,861
福祉収入	183,252,029
受託事業収入	16,793,145
補助金等収入	54,882,300
雑収入	49,970,710
小計	320,951,132
利息の受取額	654,765
利息の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	321,605,897

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	▲ 109,648,354
有形固定資産の売却による収入	10,550
無形固定資産の取得による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 109,637,804

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入れによる収入	0
短期借入金の返済による支出	▲ 260,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 260,000,000

IV 資金増加額（又は減少額）

▲ 48,031,907

V 資金期首残高

112,351,871

VI 資金期末残高

64,319,964

利益の処分に関する書類
(令和8年6月26日)

(単位：円)

I	当期未処分利益		124,075,401
	当期総利益	242,153,147	
	前期繰越欠損金	118,077,746	
II	利益処分（予定）額		
	(1) 積立金	53,117,778	
	(2) 地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額	<u>70,957,623</u>	124,075,401

注記事項

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和８年３月31日改訂）及び「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A（令和８年４月改訂）（以下、「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務費については、費用進行基準を採用しております。

一般管理費については、期間進行基準を採用しております。

なお、業務費について費用進行基準を採用しておりますが、これは、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の性質から困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物15～39年

構築物10～20年

車両運搬具3～6年

器械備品2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 検査試薬 同上

(3) 診療材料 同上

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II 行政コスト計算書関係

1. 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,198,529,355 円
自己収入等	▲ 1,054,803,692 円
機会費用	44,568,204 円
地方独立行政法人の業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト	1,188,293,867 円

このほか、地方職員共済組合に係る負担金（事業主負担分）220,595,215円を設立団体が負担しております。

2. 機会費用の計上方法

地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率については、日本相互証券(株)が公表している10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しております。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係

現金及び預金勘定	64,319,964 円
資金期末残高	64,319,964 円

IV 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	782,918,013 円
退職給付費用	89,798,956 円
退職給付の支払額	▲ 6,421,400 円
期末における退職給付引当金	866,295,569 円

(2) 数理計算上の計算基礎に関する事項

簡便法で計算した退職給付費用	89,798,956 円
----------------	--------------

V 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、金融機関からの短期借入により資金を調達しております。借入金の使途は運転資金であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。未収債権等に係る顧客の信用リスクは、「地方独立行政法人秋田県立療育機構会計事務等取扱規程」等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末時における貸借対照表計上額、時価及びこれら差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	64,319,964	64,319,964	—
(2) 未収入金	200,853,083	200,853,083	—
(3) 未払金	(125,344,485)	(125,344,485)	—

(※)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

VI 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌年度以降に支払が発生する重要なものは、次のとおりです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
食事提供業務委託	98,865,536	51,549,541
職員ユニフォームリース契約	97,812,000	77,632,830
医療療育情報システム保守業務委託	32,932,680	27,443,900

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第92 資産
除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	34,319,000	0	0	34,319,000	26,954,684	0	0	7,364,316	
	構築物	247,502,000	0	0	247,502,000	244,118,746	0	0	3,383,254	
	車両運搬具	19,171,058	0	3,916,907	15,254,151	14,743,655	0	0	510,496	
	医療用器械備品	1,024,092,771	30,523,834	5,671,705	1,048,944,900	902,064,715	0	0	146,880,185	
	その他の器械備品	196,787,727	39,558,444	21,691,410	214,654,761	152,419,377	0	0	62,235,384	
	小計	1,521,872,556	70,082,278	31,280,022	1,560,674,812	1,340,301,177	0	0	220,373,635	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	2,647,810,000	0	0	2,647,810,000	1,715,980,776	0	0	931,829,224	
	車両運搬具	2,237,598	0	0	2,237,598	2,237,597	0	0	1	
	医療用器械備品	19,494,800	0	0	19,494,800	17,761,531	0	0	1,733,269	
	その他の器械備品	14,787,880	0	0	14,787,880	9,709,547	0	0	5,078,333	
	小計	2,684,330,278	0	0	2,684,330,278	1,745,689,451	0	0	938,640,827	
	非償却資産	940,000,000	0	0	940,000,000	0	0	0	940,000,000	
有形固定資産合計	小計	940,000,000	0	0	940,000,000	0	0	0	940,000,000	
	土地	940,000,000	0	0	940,000,000	0	0	0	940,000,000	
	建物	2,682,129,000	0	0	2,682,129,000	1,742,935,460	0	0	939,193,540	
	構築物	247,502,000	0	0	247,502,000	244,118,746	0	0	3,383,254	
	車両運搬具	21,408,656	0	3,916,907	17,491,749	16,981,252	0	0	510,497	
	医療用器械備品	1,043,587,571	30,523,834	5,671,705	1,068,439,700	919,826,246	0	0	148,613,454	
無形固定資産 (償却費損益内)	その他の器械備品	211,575,607	39,558,444	21,691,410	229,442,641	162,128,924	0	0	67,313,717	
	合計	5,146,202,834	70,082,278	31,280,022	5,185,005,090	3,085,990,628	0	0	2,099,014,462	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	217,306,246	0	0	217,306,246	211,510,554	0	0	5,795,692	
	電話加入権	42,000	0	0	42,000	0	0	0	42,000	
	小計	217,348,246	0	0	217,348,246	211,510,554	0	0	5,837,692	
	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ソフトウェア	217,306,246	0	0	217,306,246	211,510,554	0	0	5,795,692	
投資その他の資産	電話加入権	42,000	0	0	42,000	0	0	0	42,000	
	合計	217,348,246	0	0	217,348,246	211,510,554	0	0	5,837,692	
	退職給付引当金見返	784,385,846	89,798,956	6,335,573	867,849,229	0	0	0	867,849,229	
	預託金	60,660	0	9,550	51,110	0	0	0	51,110	
	合計	784,446,506	89,798,956	6,345,123	867,900,339	0	0	0	867,900,339	

(注1) 当期増加額の内容は以下のとおりです。

医療用器械備品 ポータブル脳波計ほか14品

その他の器械備品 職員情報共有システム職員端末等一式ほか2品

(運営費交付金、補助金、受託収益から購入)

(運営費交付金から購入)

30,523,834

39,558,444

(注2) 固定資産の当期減少額は、除却によるものです。

2 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入	その他	払出・振替	その他		
医薬品	5,163,556	103,289,411		103,243,089		5,209,878	
検査試薬	1,272,572	8,804,118		8,415,939		1,660,751	
診療材料	3,475,490	62,865,890		62,534,113		3,807,267	
計	9,911,618	174,959,419	0	174,193,141	0	10,677,896	

3 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	782,918,013	89,798,956	6,421,400	0	866,295,569	
貸倒引当金	1,281,000	0	0	75,000	1,206,000	

4 積立金等の明細及び積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

該当事項なし

(2) 積立金の取崩しの明細

該当事項なし

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返と の相殺額	期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計		
令和7年度	0	1,162,147,000	1,057,276,590	68,376,838	0	1,125,653,428	6,335,573	30,157,999
						0		0
						0		0
						0		0
合 計	0	1,162,147,000	1,057,276,590	68,376,838	0	1,125,653,428	6,335,573	30,157,999

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細 (単位：円)

区 分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
期間進行基準による振替額	60,198,071	60,198,071	人件費：34,044,872、委託費：2,017,344、設備関係費：2,417,615 その他：21,718,240
費用進行基準による振替額	997,078,519	997,078,519	人件費：456,514,332、医薬材料費：68,178,130、委託費：81,618,794、 設備関係費：64,056,601、短期借入金償還費：260,000,000、その他：66,710,662
会計基準第79第3項による振替額	-	-	
合 計	1,057,276,590	1,057,276,590	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細 (単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
医療用器械備品	29,384,894	ポータブル脳波計 その他の医療用器械備品		
その他の器械備品	38,991,944	職員情報共有系端末等 その他の器械備品		
合 計	68,376,838		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
法人共通	6,335,573	退職給付引当金見返 6,335,573
合 計	6,335,573	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	30,157,999	(1) 発注済み固定資産のうち翌事業年度の納入となるもの (2) 突発的な故障等による緊急的な医療機器需要への備え等 (3) 交付金交付額算定における端数の累積 (1) 及び (2) は翌事業年度において収益化する見込みである。
合 計	30,157,999	

6 (運営費交付金以外の) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分		当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
			建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
医療機関等における賃上げ支援 費補助金	厚生労働省	8,400,000					8,400,000	
医療機関等における物価上昇に 対する支援費補助金	厚生労働省	11,100,000					11,100,000	
電子処方箋管理サービス補助金	社会保険診療 報酬支払基金	1,303,000					1,303,000	
電子処方箋活用・普及促進事業 費補助金	秋田県	651,000					651,000	
秋田県生産性向上・職場環境整 備等支援事業費補助金	秋田県	4,000,000		1,562,660			2,437,340	
医療施設等物価高騰対策支援金	秋田県	3,222,800					3,222,800	
医療施設食材料費高騰対策支援 金	秋田県	540,000					540,000	
地方独立行政法人秋田県立療育 機構施設整備費等補助金	秋田県	24,200,000					24,200,000	LED化更新工事
秋田県専門看護師等養成事業補 助金	秋田県	224,000					224,000	
障害者施設等物価高騰対策事業 費補助金	秋田市	1,241,500					1,241,500	
計		54,882,300	0	1,562,660	0	0	53,319,640	

7 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円／人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2, 320)	(4)	(0)	(0)
	21, 735	2	0	0
職 員	(131, 548)	(57)	(0)	(0)
	1, 044, 100	154	6, 421	6
合 計	(133, 868)	(61)	(0)	(0)
	1, 065, 835	156	6, 421	6

- 注 1 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要は、地方独立行政法人秋田県立療育機構役員報酬等規程、職員給与規程、職員退職手当規程に基づき支給しております。
- 注 2 支給人員数は、報酬又は給与については年間平均支給人員数で算出、退職給付については年間支給人員数で算出しております。
- 注 3 非常勤役員及び非常勤職員（任期付職員を含む）は外数で括弧書きしております。

8

上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	残 高
小口現金	130,800
普通預金	64,189,164
合計	64,319,964

(2) 未収入金の明細

(単位：円)

相 手 方	残 高
秋田県社会保険診療報酬支払基金	111,685,913
秋田県国民健康保険団体連合会	55,290,089
県知事・市町村長	27,925,723
福祉サービス利用者負担	4,961,101
外来・入院患者自己負担	647,116
その他	343,141
合計	200,853,083

(3) 資産見返負債の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	当期振替額			期末残高
			減価償却費見合	除却見合	小計	
資産見返運営費交付金	274,793,281	68,376,838	132,189,775	1,862,677	134,052,452	209,117,667
資産見返補助金等	8,959,750	1,562,660	5,073,448		5,073,448	5,448,962
資産見返寄附金	153,825		86,928	3	86,931	66,894
資産見返物品受贈額	13,118,994		2,371,232	2	2,371,234	10,747,760

(4) 未払金の明細

(単位：円)

相 手 方	残 高
(株) ユアテック秋田支社	33,583,000
(株) 中央科学	14,869,085
秋田県立療育機構（未払退職手当等）	11,667,590
東北アルフレッサ(株)	7,561,150
山二建設工業(株)	6,327,640
クロスウィルメディカル(株)	5,607,305
(株) シグマソリューションズ	4,515,500
富士産業(株)	3,935,721
(株) 秋田医科器械店	3,735,881
東北電力(株) 秋田営業所	3,489,944
(株) 青森電子計算センター	2,931,500
(株) ニチイ学館	2,868,827
秋田基準寝具(株)	2,816,914
東部ガス(株)	2,046,766
南部医理科(株)	1,860,446
コニカミノルタジャパン(株)	1,707,750
(社福) 秋田県母子寡婦福祉連合会	1,655,500
(株) 相場商店	1,107,766
丸善雄松堂(株)	1,015,520
その他	12,040,680
合計	125,344,485

令和 7 年 度

決 算 報 告 書

(第 16 期事業年度決算)

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

地方独立行政法人 秋田県立療育機構

令和7年度 決算報告書

【地方独立行政法人 秋田県立療育機構】

一般勘定

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算額-当初予算額)	備 考
収入				
經常収益	2,250,190,000	2,241,598,613	▲ 8,591,387	
医業収益	836,673,000	804,683,468	▲ 31,989,532	※1
福祉収益	181,010,000	181,994,275	984,275	※2
受託事業収益	18,382,000	17,283,396	▲ 1,098,604	
運営費交付金収入	1,155,811,000	1,131,989,001	▲ 23,821,999	※3
補助金等収益	54,841,000	54,882,300	41,300	
寄附金収益	200,000	671,832	471,832	
財務収益	3,000	654,765	651,765	
雑益	3,270,000	49,439,576	46,169,576	※4
目的積立金取崩				
計	2,250,190,000	2,241,598,613	▲ 8,591,387	
支出				
經常費用	1,892,911,000	1,928,960,519	36,049,519	
業務費	1,830,221,000	1,868,033,793	37,812,793	
給与費	1,160,103,000	1,172,802,247	12,699,247	※5
医薬材料費	184,282,000	174,193,141	▲ 10,088,859	※6
訓練指導費	2,965,000	3,012,653	47,653	
保健衛生費	3,845,000	3,633,461	▲ 211,539	
委託費	209,615,000	208,533,645	▲ 1,081,355	※7
設備関係費	129,327,000	163,662,754	34,335,754	※8
研修費	3,522,000	3,943,194	421,194	
経費	136,562,000	138,252,698	1,690,698	※9
一般管理費	62,690,000	60,926,726	▲ 1,763,274	
給与費	34,655,000	34,044,872	▲ 610,128	※10
委託費	3,046,000	2,017,344	▲ 1,028,656	
設備関係費	1,912,000	2,417,615	505,615	
経費	23,077,000	22,446,895	▲ 630,105	※11
財務費用				
支払利息企業債取扱諸費				
資産取得取扱支出	102,700,000	70,082,278	▲ 32,617,722	
固定資産取得支出	102,700,000	70,082,278	▲ 32,617,722	※12
借入金返済支出	260,000,000	260,000,000		
短期借入金返済支出	260,000,000	260,000,000		
計	2,255,611,000	2,259,042,797	3,431,797	
収入－支出	▲ 5,421,000	▲ 17,444,184	▲ 12,023,184	

(予算額は、年度計画に記載されている予算金額(当初予算額)である。)

予算との差額について

- ※ 1 外来収益の実績減及び入院収益の実績増
- ※ 2 措置費収益の実績増及び自立支援費等収益の実績減
- ※ 3 固定資産購入の実績減及び中途退職に伴う職員退職手当金の増
- ※ 4 損害保険金収入の増
- ※ 5 職員諸手当の実績増
- ※ 6 医療衛生材料費の減
- ※ 7 機器保守委託等の減及び給食委託等の増
- ※ 8 修繕費の増
- ※ 9 借上料の増及び水道光熱費の減
- ※ 10 報酬の減
- ※ 11 水道光熱費の減
- ※ 12 固定資産購入の実績減